

今日のトピック 2019年5月の注目イベント

日本は新天皇即位。1-3月期GDPにも注目

- 日本では、1日に新天皇の即位に伴い、元号が「平成」から「令和」へ改元されます。
- 日本、インド、ブラジル、ドイツなどで1-3月期のGDP速報値が発表されます。特に日本では、前期比マイナス成長になる可能性が指摘されており、注目されます。
- 米政権のイラン産原油を対象とした制裁について、180日を期限に日本を含む8カ国・地域に対しイラン産原油輸入の適用除外を認めていましたが、その期限が2日に切れます。米政権は、既に適用除外措置を撤廃することを表明しており、イラン産原油を輸入した場合は米国の制裁措置の対象になるとしています。これにより、原油価格のさらなる上昇が懸念されます。
- 欧州では、2日に英国地方選挙、23-26日に欧州議会選挙が実施されます。英国では与党保守党が大敗することになれば、難航する欧州連合（EU）離脱協議がさらに混迷すると見られるため、動向が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年5月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
4月30日-5月1日:連邦公開市場委員会(FOMC) 1日:4月ISM製造業景況指数 2日:イラン産原油輸入禁止における8カ国・地域の適用除外措置期限 3日:4月雇用統計、4月ISM非製造業景況指数 6-9日の週:劉鶴中国副首相が訪米(観測) 9日:3月貿易収支、4月生産者物価指数(PPI) 10日:4月消費者物価指数(CPI)	2日:英国地方選挙、イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 3日:ユーロ圏4月CPI、ユーロ圏3月PPI 6日:ユーロ圏3月小売売上高 8日:ドイツ3月鉱工業生産 10日:ドイツ3月貿易収支	4月11日-5月19日:インド連邦議会上院総選挙 6日:インドネシア1-3月期GDP 6-9日の週:劉鶴中国副首相が訪米(観測) 7日:豪州金融政策決定会合 、中国4月外貨準備高 8日:ブラジル金融政策決定会合 、中国4月貿易収支 9日:中国4月PPI・CPI	1日:新天皇即位、改元 9日:4月東京オフィス空室率、4月消費者態度指数 10日:3月毎月勤労統計
15日:4月小売売上高、4月鉱工業生産 16日:4月住宅着工件数 17日:4月景気先行指数、5月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	14日:ユーロ圏3月鉱工業生産 15日:ドイツ1-3月期GDP、ユーロ圏1-3月期GDP 16日:ユーロ圏3月貿易収支 21日:OECD経済見通し	15日:中国4月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資 16日:インドネシア金融政策決定会合 18日:豪州総選挙	13日:3月景気先行CI指数・景気一致CI指数 14日:4月景気ウォッチャー 20日:1-3月期GDP
21日:4月中古住宅販売 23日:5月製造業PMI 24日:4月耐久財受注 28日:5月消費者信頼感指数 30日:1-3月期GDP(改定値) 31日:4月個人所得・支出・PCEコア物価	23日:ユーロ圏5月製造業PMI、ドイツ5月IFO企業景況感指数 23-26日:欧州議会選挙 31日:ドイツ5月CPI	23日:インド議会選挙の開票、南アフリカ金融政策決定会合 30日:ブラジル1-3月期GDP 31日:インド1-3月期GDP、中国5月製造業・非製造業PMI	22日:3月機械受注、4月貿易統計 24日:4月全国CPI 25-28日:トランプ米大統領訪日予定 31日:4月鉱工業生産、4月小売業販売額、4月住宅着工

(注) 2019年4月23日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

**ここも
チェック!**
2019年4月19日 今年の『GW』は10連休で大活況
2019年4月18日 インド株式市場は最高値を再び更新 (2019年4月後半)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。